

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	03	02	0401	生活保護事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	1	地域福祉の推進			
目的	健康で文化的な最低限度の生活保障					
対象	生活保護被保護者					
意図	最低限度の生活を保障し、就労等による自立助長を支援する					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○生活保護費の給付 生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等を支給 <small>H26年度扶助費実績 ※金額は変更あり得る</small>						
	区分	延世帯数(世帯)	延人数(人)	扶助額(千円)	扶助率(%)	
	生活扶助	7,501	10,141	448,000	34.5%	
	住宅扶助	5,961	7,980	136,900	10.6%	
	教育扶助	472	763	9,000	0.7%	
	介護扶助	2,092	2,203	58,534	4.5%	
	医療扶助	7,791	9,978	604,100	46.6%	
	出産扶助	1	1	232	0.0%	
	生業扶助	267	312	7,000	0.5%	
	葬祭扶助	11	11	1,830	0.1%	
	施設事務費	115	115	31,556	2.4%	
	計	24,211	31,504	1,297,152	100.0%	
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	支給世帯数(年度平均) ※保護停止中を含む	世帯	計画	750	762	
			実績	744	751	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	生活保護の実施機関は原則、都道府県知事、市長及び福祉事務所を管理する町村長であり、また当該事務は法定受託事務である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	就労支援員の指導により、被保護者就労者数の増加を図る。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・生活保護事務は法定受託事務であり、事業費の負担については、原則、国(3/4)、市(1/4)と決められている。 ・生活保護に関わる職員(ケースワーカー)は社会福祉法第16条の規定により定数が定められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・受益者は生活に困窮するすべての市民等であることから、特定の市民等が対象とはなっていない。 ・負担については被保護者は発生しないことから検討の余地がない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・当事業は法定受託事務であり、福祉事務所を所管する市は、今後も引き続き事業を実施する必要がある。 ・平成20年度以来、不況により雇用情勢が悪化し、被保護者の大幅な増加となっていたが、H24年度以降は微増の状態に推移している ・就労支援の体制を整え、被保護者の経済的自立に向けた支援を行い、就労者数の増加につなげる必要がある。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	03	03	02	0401	生活保護事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,321,317	1,296,042		
財 源 内 訳	国・県	1,104,556	1,086,545		
	地方債				
	その他				
	一般財源	216,761	209,497		

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標

慣れ親しんだ地域で、共に支え合い、安心していきいきと暮らせるまちをつくる

事業開始の背景・経緯

憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定され、同事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされた。

事業概要

○生活保護費の給付

生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費等を支給

H26年度扶助費実績 ※金額は変更があり得る

区分	延世帯数(世帯)	延人数(人)	扶助額(千円)	扶助率(%)
生活扶助	7,501	10,141	448,000	34.5%
住宅扶助	5,961	7,980	136,900	10.6%
教育扶助	472	763	9,000	0.7%
介護扶助	2,092	2,203	58,634	4.5%
医療扶助	7,791	9,978	604,100	46.6%
出産扶助	1	1	232	0.0%
生業扶助	267	312	7,000	0.5%
葬祭扶助	11	11	1,830	0.1%
施設事務費	115	115	31,566	2.4%
計	24,211	31,504	1,297,152	100.0%

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・訪問面接実施率の向上により、被保護者の生活状況の的確な把握に努める。
- ・就労指導により、被保護者の就労者数の増加に努める。
- ・返還金等件数の減少に向け、訪問面接活動を強化する他、生活保護制度（収入申告の義務等）の周知徹底に努める。
- ・今後の扶養義務調査の厳格化等、制度改正について国県等からの情報収集に努める。
- ・精神障害や精神疾患のある者等に対して、日常生活の健康管理や保健指導等を行う必要がある。

担当部署 部名 健康福祉部 課名 地域福祉課 担当係長 吉田幸弘 内線 467

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

H26年度生活保護事業決算額 **1,296,042** 千円

(見込み)

【給付費の推移】

(単位：千円)

	H23決算(b)	H24決算(c)	H25決算(d)	H26決算(d)
前年増減率の計算式	(b-a)/a	(c-b)/b	(d-c)/c	(d-c)/c
扶助費(総額) A	1,405,883	1,434,082	1,321,317	1,296,042
前年増減率	(0)	2.0%	-8.5%	-2.0%
保護世帯数(累計) B	8,847	8,859	8,850	<b>8,857</b>
前年増減率	0	0.1%	-0.1%	0.1%
保護世帯数(1月当たり) B/12	737	738	738	738
保護人員(累計) C	12,413	12,335	12,086	11,999
前年増減率	0	-0.6%	-2.1%	-0.7%
保護人員(1月当たり) C/12	1,035	1,028	1,007	1,000
1世帯1月当たり扶助費 A/B	159	162	149	146

【平成26年度の状況】

被保護者世帯数は、1月あたり750世帯程度で推移している。

【平成26年度決算】

現在の経済状況等から今後の大幅な需給増は想定されない。

- ・保護世帯数は、8,857世帯(年度累計)
- ・被保護世帯 1世帯・1月あたりの扶助費は146千円